

ごみ処理費用への受益者負担制度
(有料化)の導入に係る説明資料(案)

目 次

1	検討の経緯	1
2	本市のごみ処理の現状	2
3	本市のごみ処理費用	3
4	仙台市廃棄物対策審議会の中間とりまとめ	5

<参考資料1> 全国の「家庭ごみ等有料化」実施状況

<参考資料2> 政令指定都市及び県内市町村における「家庭ごみ等有料化」実施状況

仙 台 市

1 検討の経緯

(1) 仙台市一般廃棄物処理基本計画の中間見直し

本市では、環境への負荷が低減される資源循環型社会の構築に向けて、「仙台市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民、事業者、行政の三者による協働の取り組みにより、ごみ減量とリサイクルの推進に努めてきました。

平成 17 年 3 月に行った中間見直しでは、「ごみ処理費用の負担のあり方の検討」として、「リデュース、リユース及びリサイクルを推進するため、市が支出するごみ処理費用の負担のあり方を本市の実状を踏まえ、家庭ごみの有料化も視野に入れつつ、様々な角度から検討していく」こととしています。

(2) 国の基本方針

国においては、平成 17 年 5 月に廃棄物処理法に基づく「基本方針」を改正し、その中で、地方公共団体の役割については、「経済的インセンティブ（動機づけ）を活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきである」とされました。

(3) 有料化検討の必要性

本市のごみ処理については、事業ごみ、粗大ごみ等は有料としていますが、毎週決められた曜日に収集している「家庭ごみ」、「缶・びん・ペットボトル等」及び「プラスチック製容器包装」の生活ごみについては無料で処理しており、その処理費用は 79 億円に上っています（平成 17 年度実績）。

家庭ごみ等の有料化は、全国でも既に約半数の市町村で実施されていますが、本市においても、ごみ処理費用の負担の適正化やごみの発生・排出抑制を一層推進していく観点から、ごみの排出者である市民にごみ処理費用の一定割合を負担していただくことについて、具体的に検討を進めているところです。

ごみを減らす 3 つのポイント：3 R

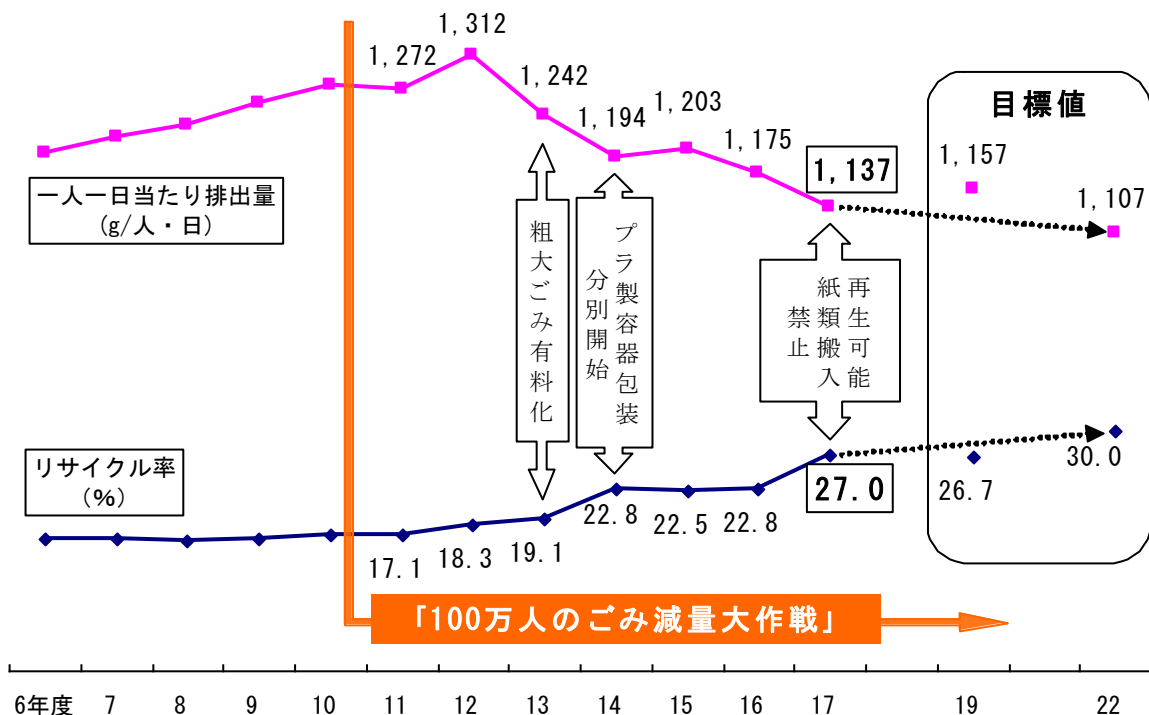
- ① リデュース（Reduce）：ごみを出さない（発生抑制）
- ② リユース（Reuse）：くり返し使う（再使用）
- ③ リサイクル（Recycle）：排出されたものは可能なかぎり資源として使う（再生利用）

2 本市のごみ処理の現状

(1) ごみ排出量とリサイクル率の推移

区分	15年度	16年度	17年度
生活ごみ	263,138 t	257,781 t	260,340 t
家庭ごみ	224,246 t	220,303 t	222,865 t
缶・びん・ペットボトル等	21,846 t	20,521 t	20,612 t
プラスチック製容器包装	13,595 t	13,652 t	13,356 t
粗大ごみ	2,002 t	1,829 t	1,885 t
その他（臨時ごみ他）	1,449 t	1,476 t	1,622 t
事業ごみ	186,051 t	181,993 t	164,851 t
ごみ総量	449,189 t	439,774 t	425,191 t
一人一日当たり排出量	1,203g	1,175g	1,137g
リサイクル率（%）	22.5%	22.8%	27.0%

(2) 市民一人一日当たりのごみ排出量とリサイクル率の推移



平成17年度からの再生可能な紙類の焼却工場への搬入禁止等により、事業ごみの排出量は減ってきていますが、生活ごみの排出量は、ここ数年横ばいの状態が続いています。今後、より一層のごみ排出量の削減とリサイクル率の向上に取り組んでいく必要があります。

3 本市のごみ処理費用

(1) ごみ処理費用等（平成 17 年度実績）

区分		処理費用 (千円)	手数料収入 (千円)
生活 ごみ	家庭ごみ	5,425,866	なし
	缶・びん・ペットボトル等	1,670,348	なし
	プラスチック製容器包装	795,968	なし
	地域清掃ごみ	52,334	なし
	無料分 計	7,944,515	なし
	粗大ごみ	280,644	74,912
	臨時ごみ	94,717	27,565
	有料分 計	375,362	102,477
計	8,319,877	102,477	
事業ごみ（有料） 計		3,875,809	1,630,658
総計		12,195,686	1,733,135
無料処理分		7,944,515	-
有料処理分		4,251,171	1,733,135
総計		12,195,686	1,733,135

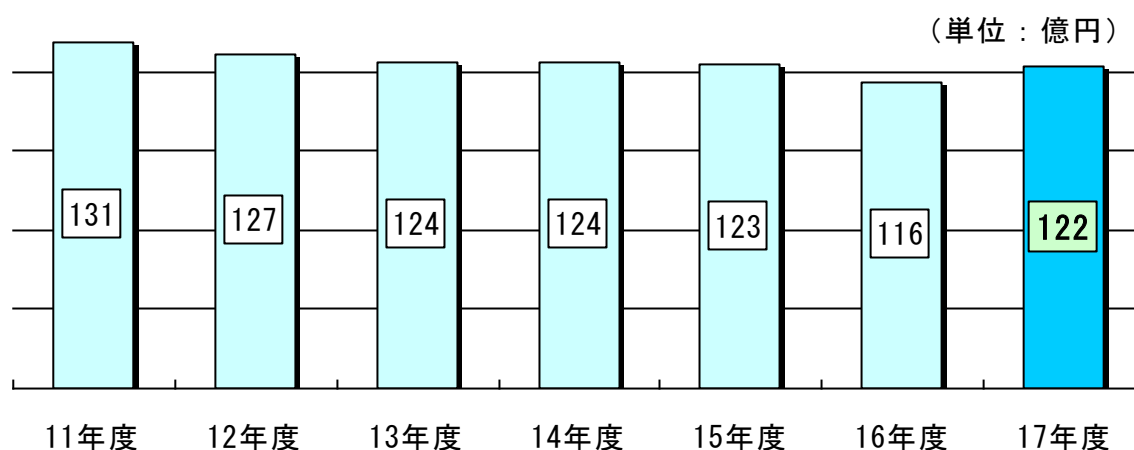
※ 四捨五入の都合により 合計が合わない場合がある。

平成 17 年度のごみ処理費用は、約 122 億円となっています。

ごみ処理費用の約 65%は、無料で処理している家庭ごみ等の処理費用です（無料処理分）。

残りの約 35%は、粗大ごみや臨時ごみ、事業ごみの処理費用で、処理費用の一部を手数料としていただいています（有料処理分）。

(2) ごみ処理費用の推移

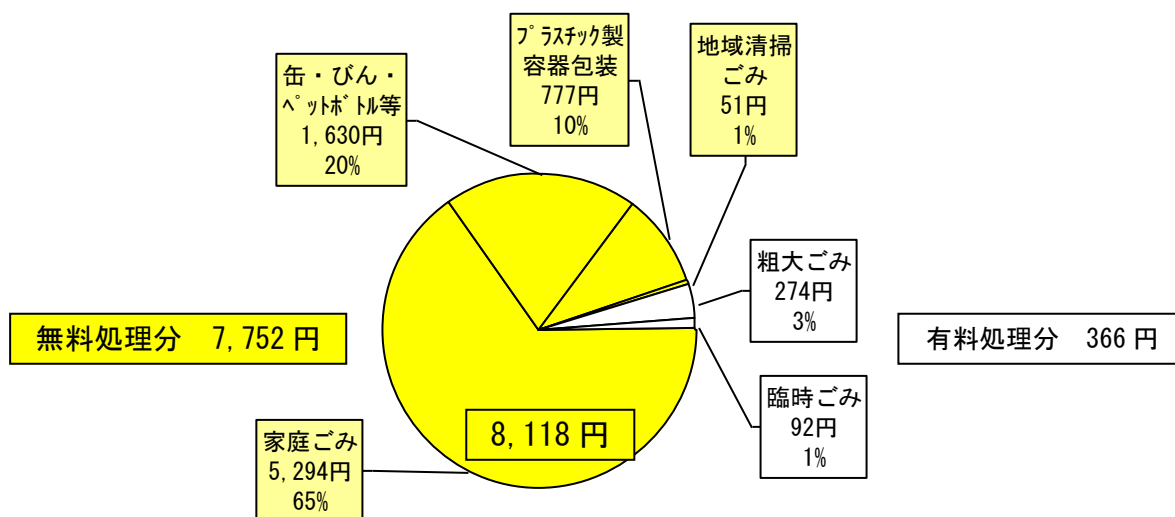


平成11年度から平成17年度にかけて段階的に収集業務を委託したことにより、この間の処理費用は減少傾向にあります。

平成17年度は松森工場が稼働し、その減価償却費(※)が計上されたため、処理費用が増加しました。

※ 工場の建設費用をその耐用年数に応じて各年度に配分したもの

(3) 市民一人当たりの生活ごみ処理費用 (平成17年度)



生活ごみの処理には、1年間で市民一人当たり約8,100円かかっています。そのうち、無料で処理している家庭ごみ、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトル等、地域清掃ごみの処理に約7,800円かかっています。

4 仙台市廃棄物対策審議会の間とりまとめ

仙台市廃棄物対策審議会（会長：長谷川信夫東北学院大学名誉教授）においては、本市からの要請に基づいて、平成 18 年度からごみ処理費用の負担のあり方について本格的な審議を開始しました。

これまでに 4 回開催した審議から、ごみ処理費用の有料化を実施する場合の現時点での考え方について、次のように「間とりまとめ」がなされました。

※ 資料 1 「ごみ処理費用の負担のあり方に係る間とりまとめ（案）」を挿入

<参考資料1> 全国の「家庭ごみ等有料化」実施状況

(市は平成17年10月, 町村は平成17年3月~11月時点)

	総数	有料化数	実施率(%)
市	776	328	42.3
町	1,203	668	55.5
村	307	130	42.3
合計	2,286	1,126	49.3

出展: 「月刊廃棄物」平成18年1月号「最新・家庭ごみ有料化事情」
(東洋大学経済学部教授 山谷 修作)

<参考資料2> 政令指定都市及び県内市町村における「家庭ごみ等有料化」実施状況

分類	都市名 (実施時期)	可燃ごみ		不燃ごみ		資源ごみ	
		大きさ	価格	大きさ	価格	大きさ	価格
政令市	京都市 (平成18年10月)	45ℓ	45円	可燃ごみと 混合排出		45ℓ	22円
		30ℓ	30円			30ℓ	15円
		15ℓ	15円			20ℓ	10円
		5ℓ	5円				
	北九州市 (平成18年7月改定)	45ℓ	50円	可燃ごみと 混合排出		25ℓ	12円
		30ℓ	33円				
		20ℓ	22円				
	福岡市 (平成17年10月)	45ℓ	45円	45ℓ	45円	45ℓ	22円
		30ℓ	30円	30ℓ	30円	30ℓ	15円
15ℓ		15円					
県内市町村	登米市 (平成9年4月)	40ℓ	50円	可燃ごみと同じ		無料	
		15ℓ	35円				

